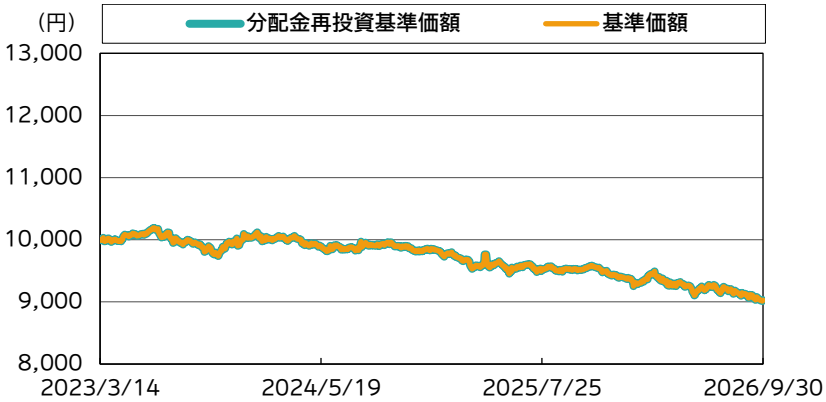
Oneグローバル最適化バランス
(安定型)<ラップ向け>

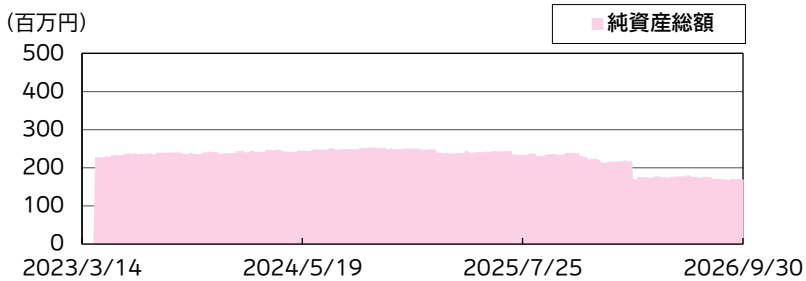
追加型投信／内外／資産複合

運用実績

運用実績の推移

(設定日:2023年3月15日)





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第1期	2023/10/12	0
第2期	2024/10/15	0
第3期	2025/10/14	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	9,027	9,104
純資産総額(百万円)	167	166

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	10,189	2023/06/26
設定来安値	9,014	2026/09/29

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	-0.8
3ヵ月	-2.2
6ヵ月	-2.6
1年	-5.2
3年	-8.6
5年	-
10年	-
設定来	-9.7

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

資産配分比率（%）

資産	組入比率	投資配分
国内株式	1.0	1.0
国内債券	89.3	89.0
先進国株式(除く日本)	-	-
先進国債券(除く日本)	5.8	6.0
先進国債券(除く日本、ヘッジあり)	2.0	2.0
新興国株式	-	-
新興国債券	1.9	2.0
国内リート	-	-
先進国リート(除く日本)	-	-

※組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する各マザーファンドの評価額の割合です。
※国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国株式（除く日本）：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国債券（除く日本）：外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国債券（除く日本、ヘッジあり）：為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド、新興国債券：エマージング債券パッシブ・マザーファンド、国内リート：J-REITインデックスファンド・マザーファンド、先進国リート（除く日本）：外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド。（以下同じ）

基準価額変動の要因分析(前月末比)（円）

投資対象資産	-
国内株式	-0
国内債券	-36
先進国債券(除く日本)	-24
先進国債券(除く日本、ヘッジあり)	-4
新興国債券	-9
信託報酬	-4
その他要因	-1
分配金	0
合計	-77

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	日本円	90.5
2	アメリカ・ドル	5.3
3	ユーロ	2.1
4	オフショア・人民元	1.0
5	イギリス・ポンド	0.4
6	カナダ・ドル	0.2
7	韓国ウォン	0.1
8	オーストラリア・ドル	0.1
9	メキシコ・ペソ	0.1
10	ポーランド・ズロチ	0.1

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

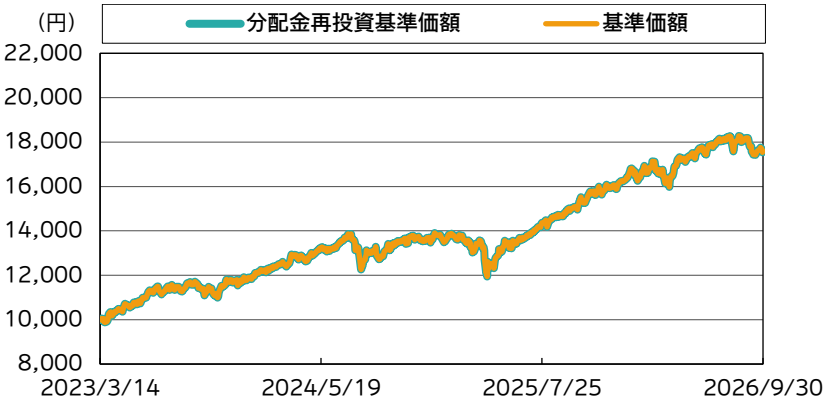
Asset Management One アセットマネジメントOne

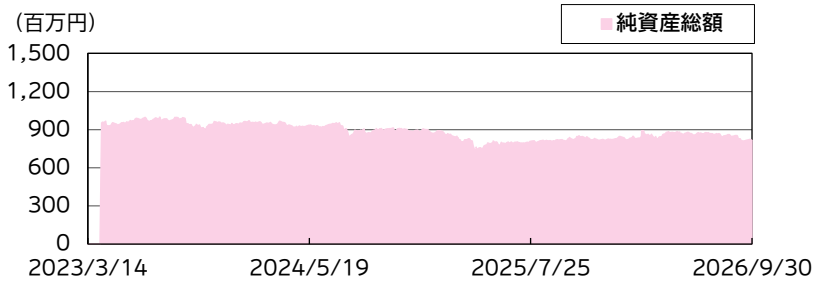
追加型投信／内外／資産複合

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2023年3月15日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第1期	2023/10/12	0
第2期	2024/10/15	0
第3期	2025/10/14	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	17,575	18,189
純資産総額（百万円）	815	853

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	18,278	2026/08/14
設定来安値	9,880	2023/03/24

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-3.4
3ヵ月	-2.4
6ヵ月	9.9
1年	16.7
3年	54.4
5年	-
10年	-
設定来	75.8

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

資産配分比率（%）

資産	組入比率	投資配分
国内株式	20.8	20.0
国内債券	-	-
先進国株式(除く日本)	34.3	34.0
先進国債券(除く日本)	11.4	12.0
先進国債券(除く日本、ヘッジあり)	-	-
新興国株式	5.1	5.0
新興国債券	2.0	2.0
国内リート	13.0	13.0
先進国リート(除く日本)	13.5	14.0

※組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する各マザーファンドの評価額の割合です。
※国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国株式（除く日本）：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国債券（除く日本）：外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国債券（除く日本、ヘッジあり）：為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド、新興国債券：エマージング債券パッシブ・マザーファンド、国内リート：J-REITインデックスファンド・マザーファンド、先進国リート（除く日本）：外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド。（以下同じ）

基準価額変動の要因分析(前月末比)（円）

投資対象資産	-
国内株式	-12
先進国株式(除く日本)	-190
先進国債券(除く日本)	-91
新興国株式	-22
新興国債券	-18
国内リート	-96
先進国リート(除く日本)	-177
信託報酬	-7
その他要因	-2
分配金	0
合計	-614

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	アメリカ・ドル	44.9
2	日本円	33.6
3	ユーロ	6.7
4	イギリス・ポンド	2.4
5	オフショア・人民元	1.7
6	カナダ・ドル	1.6
7	オーストラリア・ドル	1.6
8	台湾ドル	1.4
9	韓国ウォン	1.3
10	香港ドル	1.1

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

Oneグローバル最適化バランス
（安定型／成長型）＜ラップ向け＞

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	-0.3	3.8	18.7	33.9	89.7	128.8	293.0	667.8
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	-0.3	3.8	18.7	33.9	89.7	128.7	292.8	667.5
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	-0.5	-1.8	-3.0	-6.7	-12.2	-17.2	-16.9	8.2
NOMURA-BPI総合	-0.5	-1.9	-3.0	-6.7	-12.2	-17.2	-16.8	8.9
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	-3.1	-0.5	17.0	22.1	89.5	149.4	449.0	1,267.5
MSCIｺｸｻｲ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円換算ﾍﾞｰｽ、配当込み、為替ﾍｯｼﾞなし)	-3.1	-0.4	17.1	22.4	91.1	152.7	463.9	1,385.0
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	-4.4	-6.0	-3.1	4.1	20.1	28.3	58.0	162.2
FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(除く日本、円ﾍﾞｰｽ、為替ﾍｯｼﾞなし)	-4.4	-6.0	-3.0	4.2	20.3	28.5	58.4	168.0
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	-1.9	-3.5	-2.6	-3.5	-2.2	-22.6	-19.9	11.1
FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(除く日本、円ﾍﾞｰｽ、為替ﾍｯｼﾞあり)	-1.9	-3.5	-2.6	-3.5	-1.8	-22.0	-18.5	15.1
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	-2.5	-2.8	20.0	36.5	101.5	111.9	245.0	203.5
MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円換算ﾍﾞｰｽ、配当込み、為替ﾍｯｼﾞなし)	-2.5	-2.6	20.4	37.4	105.4	120.6	281.8	262.9
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	-5.0	-6.9	-2.1	4.7	25.4	24.1	60.4	170.6
JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ﾎﾞﾝﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾌﾟﾗｽ(円換算ﾍﾞｰｽ・為替ﾍｯｼﾞなし)	-5.1	-6.5	-0.8	7.8	41.0	40.4	74.7	220.0
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	-4.1	-4.1	-5.3	-6.7	6.0	2.9	41.4	152.9
東証REIT指数(配当込み)	-4.1	-4.1	-5.4	-6.7	5.9	2.8	41.9	154.5
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	-7.1	-9.9	5.3	13.2	47.4	60.0	131.5	148.9
S&P　先進国　REITｲﾝﾃﾞｯｸｽ(除く日本、円換算ﾍﾞｰｽ、配当込み、為替ﾍｯｼﾞなし)	-7.1	-9.9	5.6	13.8	50.0	64.6	147.3	183.9

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は各マザーファンドにおける設定来の騰落率です。
※指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

マーケット動向

【国内株式】
国内株式市場は小幅下落しました。月前半は円の急騰や原油高などから軟調に推移しましたが、その後は為替が円安に転じたことや原油が下落したこと、日米の利上げ決定を通過したこと等から値を戻す展開となりました。

【国内債券】
国内債券市場では、10年国債利回りは上昇しました。月前半は、円高ドル安の急速な進展から国内の10年国債利回りは低下する場面がみられたものの、その後は米金利が大きく上昇したこと等を背景に国内の10年国債利回りは上昇する動きとなりました。

【先進国株式】
外国株式市場は欧州を中心に軟調な動きとなりました。米国を中心に世界的に長期金利が上昇したことが重荷となったほか、中東情勢に進展がみられないこと、信用悪化懸念が浮上したこと等が売り材料となった一方、米大手テクノロジー企業の新サービスへの期待等を背景にAI・半導体関連株が堅調となるなか、欧州を中心に軟調な動きとなりました。

【先進国債券】
外国債券市場では、10年国債利回りは米欧ともに上昇しました。中東情勢に進展がみられずエネルギー価格の高止まりが懸念されたほか、米財務省の国債買い入れ消却拡大の規模が市場の期待に届かなかったこと、堅調な経済指標が発表されたことなどを背景に、10年国債利回りは米国を中心に大きく上昇しました。

【新興国株式】
新興国株式市場はまちまちの動きとなりました。韓国、台湾市場では、AI・半導体株の好調を背景に上昇しましたが、香港市場や中国市場は、中国景気の減速懸念を背景に下落したほか、エネルギー高を背景にエネルギー輸入依存度の高い地域の市場が下落しました。

【新興国債券】
新興国の債券利回りは上昇しました。ベースとなる米国の長期金利はエネルギー価格の高止まりが懸念されたことなどを背景に上昇しました。対米国債スプレッドは、ドル高やエネルギー高への懸念から拡大した国がある一方、原油輸出国は縮小するなどまちまちの動きとなりました。

【国内リート】
国内リート市場は下落しました。国内の長期金利が上昇し利回りに対する相対的な魅力度が薄れたこと等から下落しました。

【先進国リート】
外国リート市場は下落しました。主要国の長期金利が上昇し利回りに対する相対的な魅力度が薄れたことや、軟調な米住宅関連指標なども重しとなったこと等から下落しました。

【為替】
ドル/円相場は、上旬に日米の協調為替介入への警戒感などから円高ドル安が進展しました。その後は、堅調な米景気指標やタカ派的なFRB高官発言を背景にドルが主要通貨に対して上昇するなか、日銀の金融政策決定会合がタカ派的でなかったと受け止められたこともあり円安ドル高の動きとなりました。ユーロはドルと円に対して下落しました。

※マーケット動向は、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

1．ファンドごとに目標とするリスク水準（標準偏差）*1、*2を設定します。

＊1　各ファンドが目標とするリスク水準（標準偏差）とは、ファンドの月次収益率の標準偏差（年率）のめどを指し、各ファンドにおける保有資産比率を決定する際の目標値として使用します。このため各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

＊2　標準偏差とは、リターンのばらつき度合いを定量的に表したものです。標準偏差の値が大きいほど、価格変動の幅が大きく、リスクが高いとされ、逆に値が小さいほど、価格変動の幅が狭く、リスクは小さいとされます。

● 目標リスク水準に応じて、2つのファンドを用意しました。

ファンド名	（安定型）	（成長型）
目標リスク水準 （年率標準偏差）	約2％程度	約13％程度

※目標リスク水準は今後変更される場合があります。

2．主としてマザーファンド*1、*2への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資します。

＊1　各マザーファンドは各資産クラスの代表的な指数（インデックス）に連動した投資成果をめざして運用を行います。

＊2　各ファンドが投資するマザーファンドは下記のとおりです。また、「DIAMマネーマザーファンド」および短期金融資産等に直接投資する場合もあります（以下および「DIAMマネーマザーファンド」を総称して「マザーファンド」あるいは個別に「各マザーファンド」といいます。）。

マザーファンド	マザーファンドが連動対象とする指数	資産クラス
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	国内株式
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合	国内債券
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）	先進国株式*
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）	先進国債券*
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）	先進国債券*（ヘッジあり）
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）	新興国株式
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）	新興国債券
J－REITインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）	国内リート
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S＆P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）	先進国リート*

＊先進国株式、先進国債券、先進国リートについては日本を除きます。

ファンドの特色

3. 実質組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行います。

- 実質組入外貨建資産のうち、先進国株式については、各ファンドにおいて対円での為替ヘッジを行うことがあります。なお、一部の通貨については委託会社がその通貨との相関が高いと判断する通貨を用いて、円に対する為替ヘッジを行う「代替ヘッジ」を行うことがあります。
- 実質組入外貨建資産のうち、先進国債券については、為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドへの投資を通じて対円での為替ヘッジを行います。

4. 各ファンドごとに目標とするリスク水準に応じて、各資産別の投資比率を決定します。

- 各ファンドにおける資産別の投資比率は、各資産に期待される収益率や過去一定期間における資産価格変動性（標準偏差）等、客観的に入手しうるデータに基づき、最適化計算（目標リスク水準に対してリターンが最大化されるような投資比率を求める計算）を行い定量的に算出し、決定され、この投資比率に基づき、各マザーファンドへの投資を行いポートフォリオを構築します。投資比率の決定は原則として年2回行います。
  なお、一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- 各資産への投資比率の決定にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社から投資助言を受けます。

（分配方針）

年1回の決算時（毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 資産配分リスク

投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各ファンドは、国内外の株式、公社債およびリートに資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数またはすべての資産の価値が同時に下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

● 金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リート等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があり、基準価額を下落させる要因となる可能性があります。

● 不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク

リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更等の影響を受けます。また、老朽化・災害等の発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。各ファンドが実質的に投資するリートの市場価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドは一部の実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行います。
為替ヘッジを行わない資産については、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う資産については、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、各ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

主な投資リスク

● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドが実質的に投資を行う株式・債券や通貨の発行者が属する新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式・債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式・債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・韓国取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・フランクフルトの銀行の休業日 ・香港の銀行の休業日 ・韓国の銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	無期限（2023年3月15日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・マザーファンドのベンチマークである対象インデックスが改廃された場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
その他	各ファンドは、ラップ口座にかかる契約に基づいて、ラップ口座の資金を運用するためのファンドです。したがって、各ファンドのお申込みは、販売会社にラップ口座を開設した投資者等に限ります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	以下により計算される**①と②の合計額**とします。 ①各ファンドの日々の純資産総額に対して**年率0.495%（税抜0.45%）**の率を乗じて得た額 ※信託報酬には、各ファンドの投資顧問会社（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社）に対する投資顧問報酬（各ファンドの純資産総額に対して年率0.06853%（税抜0.0623%））が含まれます。 ②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%（税抜50%）未満の率*を乗じて得た額 ＊2026年7月14日現在は、**品貸料の49.5%（税抜45%）以内**になります。委託会社と受託会社が受け取る品貸料の配分は1:1の割合となります。 品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用（信託報酬）として受け取ります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数の指数値およびTOPIX、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、TOPIX、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed IncomeLLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
S&P 先進国REITインデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスがアセットマネジメントOne株式会社（以下「アセットマネジメントOne」）に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jnes®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、アセットマネジメントOneにより一定の目的でサブライセンスされています。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 先進国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。